

職場総点検で労働条件改善を

国 労 水 戸

プロジェクト会議を開催

地方本部は7月16日、第2回職場総点検プロジェクト会議を開催し、改めて職場で発生している問題について議論を行いました。会議は、地方本部執行委員、茨城・福島支部書記長、各職能別協議会議長が出席し、特に6月1日に運転再開された広野駅（竜田駅の問題点（放射線）を出し合いました。出羽業務部長からは、広野駅と竜田駅間の運転再開は住民生活の足として支えていくのは労働組合としての使命である。



国労水戸地方本部
水戸市中央1-1-11
ENYビル2F
029-221-4008
発行責任者 菊池忠志
編集責任者 坂本公則

しかし、一方で福島第一原発から20き圏内に入り作業する労働者の低線量被ばくや、原発災害時の避難など多くの不安があります。引き続き放射線量の情報開示・健康管理・原発災害時の対応について利用者・労働者の安全確保を徹底させる事を再確認しました。

全国貨物協議会が闘いを構築

貨物労組委員長は、全国大会において「鉄道でメシを喰っているのであれば、鉄道事業部門が赤字ではダメで、自らも汗を流さなければならぬ」とあいさつしました。自らが会社主張と同じ姿勢に立ち、社員犠牲の「協力宣言」に終始しています。

昨年の春、突如「賃金削減」を明らかにした貨物会社ですが、国労の宣伝と社員の怒りにより断念しました。

職場・地域の活動に自信を持ち、引き続き、組織拡大に全力をあげよう！

は放射能問題を労働組合自ら実態調査し、数値管理等を含め更に調査・点検を強化し、職場の労働条件改善に向けた取組みを図っていきます。

地方本部は、福島第一原発事故から3年が経過しても事故は収束せず、瓦礫（がれき）処理に伴う新たな被害が発生する中で、反原発運動と連動させた闘いが重要と提起しました。

貨物労組は、新聞（第426号2013年5月15日付）で「25年間片肺飛行のJRH貨物という会社」と銘打ち、貨物会社設立の経緯を記述し、「JR貨物が抱える『構造的諸問題』の解決抜きに鉄道貨物輸送の黒字などあり得ないことを、貨物経営陣は断固として国に主張すべきである。賃金削減計画など出す前に」と主張しています。現状、基本賃金の削減は断念した形になっています。

JAL不当解雇撤回 最高裁闘争への更なる支援の取り組み

JAL不当解雇撤回裁判において東京高裁は原告の主張をすべて退け、不当な整理解雇を有効とする不当判決を言い渡した。この判決は生存権・勤労権・団結権や法の下での平等など憲法の基本原理をことごとく無視し、整理解雇法理の解釈・適用や訴訟手続き上の誤りなど数々の欠陥をもつ不当な内容であり、「解雇自由社会」を正当化する悪しき露払い判例として、将来に先例を残すことは断じてあってはならない。

不当解雇された165名の原告団はこの不当判決を跳ね返し、最高裁で逆転勝訴をかちとるべく、6月の東京高裁不当判決以降、ただちに全国展開での運動を進めている。

原告団に対する激励行動の継続については、すでに闘争指示第43号ならびに44号で指示したところであるが、本日、当該の原告団より最高裁宛署名をはじめとした具体的な取り組みについて要請があった。

各機関は今日まで支援してきたJAL不当解雇撤回闘争の到達点と成果を踏まえ、エリア・地本・支部・分会まで全機関をあげた取り組みを強化すること。



昨年の株主総会において社長は「労働組合が基本賃金カットを受け入れられないなら、賞与で整理すべきというところで何らかの形でギャップを埋める」ことを株主（機構）に約束しました。それが昨年度2・4ヶ月分の期末手当や今年度の夏季

手当の支給状況に現れています。つまり事実上、賃金削減が行われているに等しい状況にあり、ベネフィットワンや泉郷・東急ハーヴェストとの契約解除など、福利厚生切り捨てもその延長線上です。

その上で「鉄道事業部門が赤字ではダメで、自らも汗を流さなければならぬ」とは、1年前の主張を置き忘れ貨物会社の抱える矛盾を働く者に転嫁するものではないかと懸念します。

国労は貨物会社発足以来、一貫して貨物会社が抱える構造矛盾の解決を訴え、働きやすい会社と職場づくりを訴えています。